

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況

平成28年度に実施した職員採用試験において、一般行政職52名、技術員1名及び消防士6名の合計59名の採用を行いました。

(2) 再任用職員の状況

再任用職員とは、高齢者雇用の推進等のため定年退職者等のうち改めて採用される職員であり、フルタイム勤務職員（地方公務員法第28条の4）と短時間勤務職員（同法第28条の5）があります。平成29年度は、短時間勤務職員53名の採用を行いました。

(3) 任期付職員の状況

任期付職員とは、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づき採用される職員で、フルタイム勤務職員と短時間勤務職員がいます。どのような場合に採用できるかは法律で定められており、特定のプロジェクトに係る職などその終期が明確な職に就く場合や、住民サービスを向上させるために必要とされる場合などです。

平成29年度は、平成27年度に採用した任期付短時間勤務職員3名については平成29年10月31日まで、任期付フルタイム勤務職員1名は引き続き任用しました。

(4) 職員の退職の状況

平成29年度における職員の退職の状況は下表のとおりです。

(単位：人)

区 分	一般行政職	消防職	保育士	技術員	全職員
定年退職	35 (13)	3 (0)	2 (2)	5 (1)	45 (16)
勸奨退職	4 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)
自己都合退職	3 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (2)
その他 (死亡、免職、失職)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
退職者計	43 (17)	4 (0)	2 (2)	5 (1)	54 (20)

(注) () 内は、女性数であり、内書きです。

(5) 部門別職員数の状況

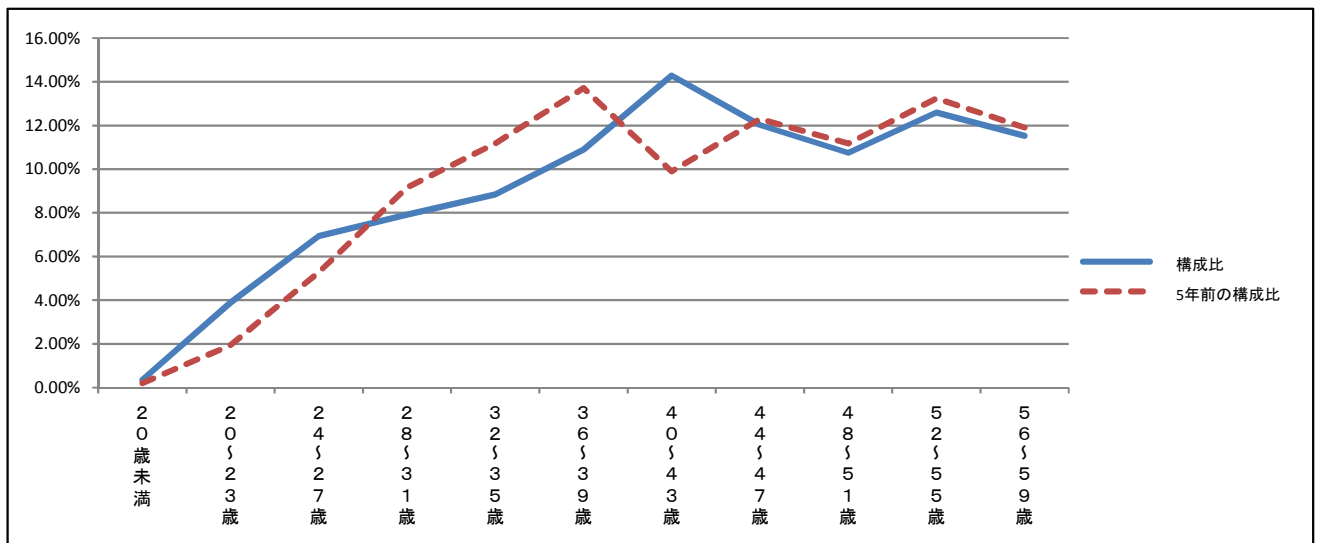
【各年4月1日現在 ▲は減員】

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	議 会	10	10	0	
	総 務・ 企 画	292	293	1	(増) 地方創生・ふるさと納税事務の増
	税 務	79	78	▲ 1	(減) 債権調査の執行体制見直し
	民 生	171	166	▲ 5	(減) 特別養護老人ホームへの指定管理者制度導入
	衛 生	105	104	▲ 1	(減) ごみ収集業務の体制見直し
	農林水産	120	120	0	
	商 工	32	35	3	(増) 商工会議所への派遣、工業団地整備事務の増
	土 木	129	136	7	(増) 臨時地方道整備事業、道路補修事業、公共施設整備事業の増
	計	938	942	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.15人)
	教育部門	120	121	1	(増) 全国高校総体準備事務の増
	消防部門	183	183	0	
小 計	1,241	1,246	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.45人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.39人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	62	63	1	(増) 簡易水道事業への公営企業会計導入準備事務の増
	下水道	32	21	▲ 11	(減) 下水道及び農業集落排水事業への公営企業会計導入
	その他	83	84	1	(増) 介護保険事務の増
	小 計	177	168	▲ 9	
合 計	1,418 [1,499]	1,414 [1,416]	▲ 4 [-83]	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.49人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	55人	98人	112人	125人	154人	202人	170人	152人	178人	163人	0人	1,414人

(7) 職員数の推移

年 度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間
一般行政	993	980	958	942	938	942	▲ 51 (▲5.1%)
教育	134	136	131	120	120	121	▲ 13 (▲9.7%)
消防	182	182	181	182	183	183	1 (0.5%)
普通会計計	1,309	1,298	1,270	1,244	1,241	1,246	▲ 63 (▲4.8%)
公営企業等会計計	187	187	184	179	177	168	▲ 19 (▲10.2%)
総合計	1,496	1,485	1,454	1,423	1,418	1,414	▲ 82 (▲5.5%)

(注) 職員数は、各年の4月1日現在の職員数です。